

「後継者不在率」は 54.0%で 低下傾向続く 「M&A」による承継が加速

中小・小規模企業でも事業承継への動きが
徐々に浸透

埼玉県・「後継者不在率」動向調査(2025年)



本件照会先

丸山 昌吾、梅林 政文(調査担当)
帝国データバンク
大宮支店情報部
048-729-7702(直通)
情報部:info.ohmiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年における埼玉県企業の後継者不在率は 54.0%で、前年から 1.8 ポイント低下し、9 年連続で改善傾向が続いている。官民の相談窓口や支援メニューの拡充が改善に寄与した。社長の年代別では、30 代が最も高く 87.3%、年代が上がるほど不在率は低下して、80 代以上は 22.5%。

都道府県別では、埼玉県の不在率は全国で 18 番目に高く、全国平均(50.1%)を 3.9 ポイント上回る。

事業承継における「脱ファミリー化」が進み、「M & A ほか」の事業承継が増加。

株式会社帝国データバンク大宮支店では、信用調査報告書ファイル「CCR」(全国 200 万社収録)など自社データベースを基に、

2023 年 10 月-2025 年 10 月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な約 27 万社(全国・全業種)を抽出し、そのなかから埼玉県企業(約1万1300社)における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。

後継者不在率の動向

2025年の後継者不在率は54.0% 改善傾向が続く

埼玉県の約1万1300社を対象とした 2025 年の後継者動向を調査した結果、後継者が「いない」、または「未定」の企業は6096社となり、後継者不在率は54.0%となった。前年(2024 年)から1.8ポイント低下し、2017年から9年連続で前年を下回った。2016 年調査以降の過去 10 年間では、最高だった 2016 年に比べると17.6ポイントの大幅低下となって改善傾向が続いているが、全国の50.1%を3.9ポイント上回っている。

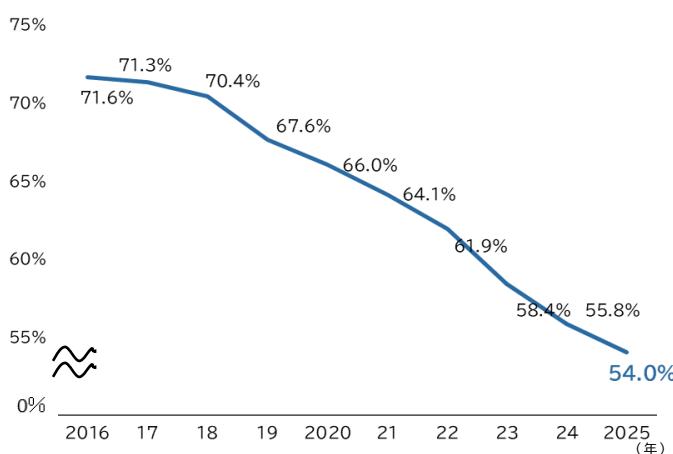
事業承継に関する官民の相談窓口が普及するなか、プル・プッシュ型の各種支援メニューも拡充されたことで、従前は支援対象として手が届きにくかった小規模事業者にも門戸が広がっている。また、自治体や民間の M&A 仲介事業者、特に地域金融機関による事業承継への取り組み効果も加わって、事業承継の重要性が広く認知・浸透したことが、経営者をはじめ事業承継に直面した当事者の意識変化をもたらすなど、後継者不在率の改善に大きな影響力を発揮したとみられる。

しかしながら、企業規模によって後継者不在率には依然として大きな差がある。中小企業基本法に基づく企業規模別でみると、「大企業」では29.6%にとどまった一方で、「中小企業」では54.5%、中小企業のうち「小規模企業」では59.5%となった。「大企業」に比べて「中小企業」と「小規模」の改善幅が大きいものの、「大企業」と「中小企業」の間には依然として24.9ポイントの開きがあるなど、規模が小さいほど不在率が高い傾向が続いている。

後継者不在率 推移

後継者不在率 推移

企業規模別の後継者不在率



| 企業規模別 | 2023年 | 2024年 | (単位:%) | |
|---------------|-------|-------|--------|-------|
| | | | 2025年 | 前年比 |
| 大企業 | 36.5 | 30.0 | 29.6 | △ 0.4 |
| 中小企業 | 59.1 | 56.4 | 54.5 | △ 1.9 |
| 小規模企業 | 63.6 | 61.0 | 59.5 | △ 1.5 |
| 埼玉県 後継者不在率 推移 | 58.4 | 55.8 | 54.0 | △ 1.8 |

年代別：高齢世代で、後継者不在率の改善続く

社長年代別の後継者不在率では、「30代」が最も高く 87.3% となった。次いで「40代」が 75.5% で続いた。「50代」以下の各世代で平均に比べて高く、創業直後、または経営者が壮年期で活躍する企業では、後継者を選定する必要性・緊急性が低いことも、若手から現役世代の後継者不在率が高い要因となっている。ただ、「30代」を除くと、前年比で後継者不在率は低下しており、なかでも事業承継が視野に入る「50代」の後継者不在率が前年に比べ 2 ポイント以上低下するなど大きく改善した。また、「60代」以上では後継者不在率が平均を大きく下回っており、「80代以上」(22.5%) は全年代で最も低かったものの、今なお 2 割の企業が後継者を策定していなかった。

年代別 後継者不在率 推移

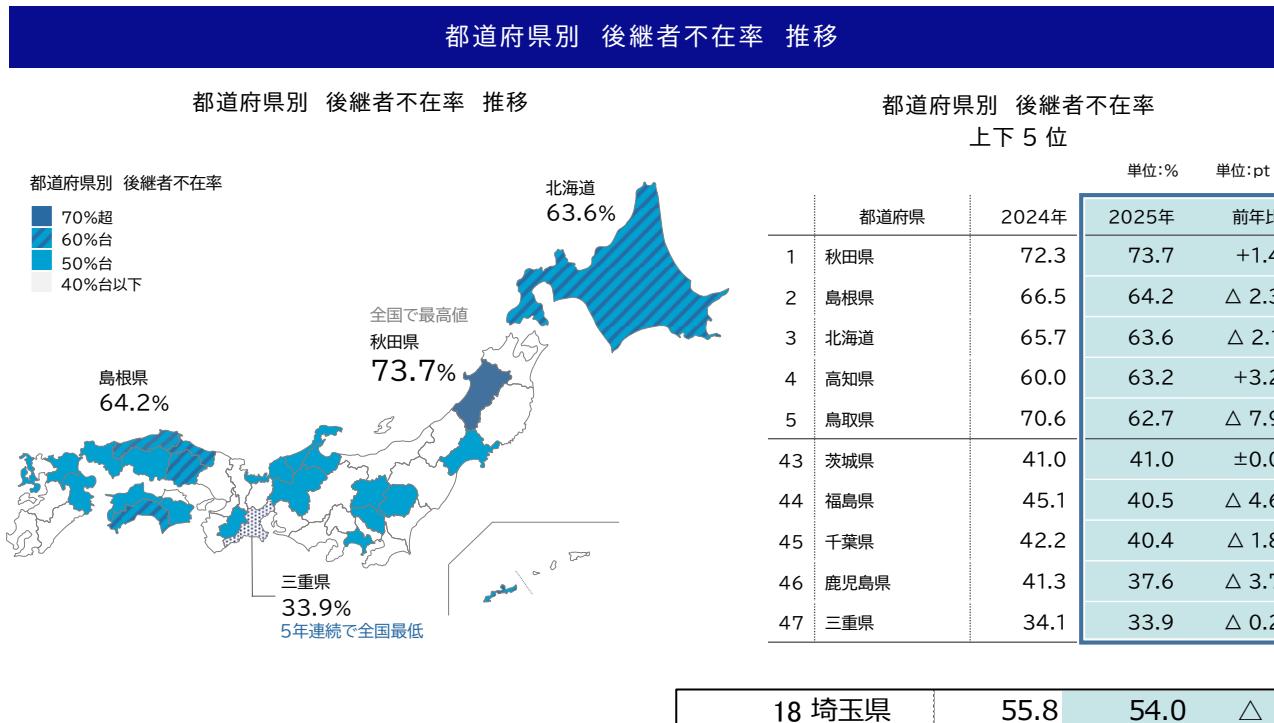
| 年代別 | 2023年 | 2024年 | (単位:%) | (単位:pt) |
|-------|-------|-------|--------|---------|
| | | | 2025年 | 前年比 |
| 30代未満 | 82.2 | 74.2 | 69.7 | △ 4.5 |
| 30代 | 86.6 | 85.8 | 87.3 | +1.5 |
| 40代 | 77.9 | 77.1 | 75.5 | △ 1.6 |
| 50代 | 63.6 | 63.6 | 61.4 | △ 2.2 |
| 60代 | 42.5 | 40.8 | 39.8 | △ 1.0 |
| 70代 | 33.8 | 33.3 | 31.1 | △ 2.2 |
| 80代以上 | 24.5 | 25.9 | 22.5 | △ 3.4 |
| 埼玉県 | 58.4 | 55.8 | 54.0 | △ 1.8 |

都道府県別：「埼玉県」、不在率の高さは全国18番目

都道府県別でみると、「埼玉県」は後継者不在率が全国で 18 番目の高さだった。最も後継者不在率が低いのは「三重県」で 33.9% だった。「三重県」は 2021 年以降、5 年連続で全国最低水準となった。「地域金融機関などが密着して支援を行っていることに加え、経営や商圏が比較的安定している企業も多い」などの理由から、同族内で経営を引き継ぎやすい環境が整っていることなどが背景にある。同県では 2018 年にピークとなる 69.3% を記録して以降、不在率の急激な低下がみられたものの、その後の改善幅は鈍化傾向で推移している。この他、不在率が全国平均(50.1%)を下回る都道府県は 24 に上った。

後継者不在率が全国で最も高いのは「秋田県」で、全国平均を大幅に上回る 73.7% だった。同県が全国で最高となるのは 2024 年に続き 2 回目で、全都道府県で唯一不在率が 70% を超えた。秋田県では 2023 年以降、全国で唯一後継者不在率が 3 年連続で上昇した。前年から不在率が上昇したのは秋田県のほか「佐賀県」(46.3%、+3.8 ポイント)、「高知県」(63.2%、+3.2 ポイント) など 13 県だった。後継

者不在率の高い地域や、上昇傾向が続く地域では、総じて同族経営の企業が多く、親族以外の第三者に経営権を移譲することへの抵抗感が依然として根強いケースも少なくない。また、後継者候補となる若年層が都市部へ流出するなど経営人材の不足が深刻化しており、人口減少や高齢化など地域経済の活性化に課題を抱える地域などで影響が大きいとみられる。なお、2011-2020 年の調査まで一貫して全国で不在率トップだった「沖縄県」(61.0%)は緩やかな低下が続き、全国で上位 6 番目となった。



業種別:不在率トップは「建設」

業種別では、「その他」のみが前年から増加し、「運輸・通信業」は前年と同じ48.4%だった。それ以外の6業種は前年から低下し、なかでも「不動産業」は前年比3ポイント以上低下して50.8%となった。

また、後継者不在率が最も高かったのは「建設業」の61.9%で唯一、6割台となった。次いで不在率が高かったのは「小売業」の56.9%で、そのほか「サービス業」が56.4%となり、この3業種が全体平均の54.0%を上回った。

他方、最も低かったのは「製造業」で、前年から2.0ポイント低下して46.5%となった。次いで低かったのは「その他」の47.3%で、それに「運輸・通信業」(48.4%)が続き、この3業種が4割台となった。製造業では自動車産業をはじめ、サプライチェーン(供給網)を構成する企業の事業承継問題が全体の供給網に影響を及ぼしかねないとの認識が広がっており、重点的な支援が行われてきたことも、後継者不在の改善に大きな役割を果たしたとみられる。

業種別 後継者不在率 推移

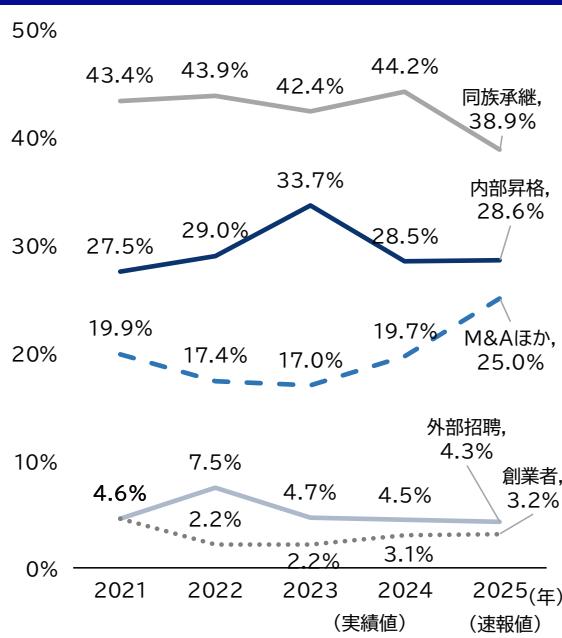
| 業種別 | 2023年 | 2024年 | 2025年 | (単位:%) (単位:pt) |
|--------|-------|-------|-------|----------------|
| | | | | 前年比 |
| 建設業 | 66.4 | 64.1 | 61.9 | △ 2.2 |
| 製造業 | 50.5 | 48.5 | 46.5 | △ 2.0 |
| 卸売業 | 56.2 | 54.8 | 51.9 | △ 2.9 |
| 小売業 | 62.3 | 58.7 | 56.9 | △ 1.8 |
| 運輸・通信業 | 53.5 | 48.4 | 48.4 | ±0.0 |
| サービス業 | 61.7 | 57.3 | 56.4 | △ 0.9 |
| 不動産業 | 56.6 | 54.4 | 50.8 | △ 3.6 |
| その他 | 44.2 | 43.3 | 47.3 | +4.0 |

2025年の事業承継動向

就任経緯別：「M&A」が増加し「脱ファミリー」が加速

2025年に代表者交代が行われた企業のうち、前代表者との関係性(就任経緯別)をみると、2025年(速報値)の事業承継は、「同族承継」が38.9%と引き続き最も高かったが、前年からは5.3ポイント減と大きく低下した。他方、増加が目立ったのは「M&Aほか」の25.0%で2年連続で増加し、前年からは5.3ポイントの大幅増加となった。また、「内部昇格」は28.6%で前年比0.1ポイントの微増だった。これまで事業承継の形式として最も多かった「同族承継」が大きく減少する一方で、買収や出向を中心とした「M&Aほか」が大幅に増加して、脱ファミリーが加速している。

新任社長 就任経緯別 推移



[注1] 2023年までの数値は、過去調査時の最新データ

[注2] [M&Aほか]は、買収・出向・分社化の合計

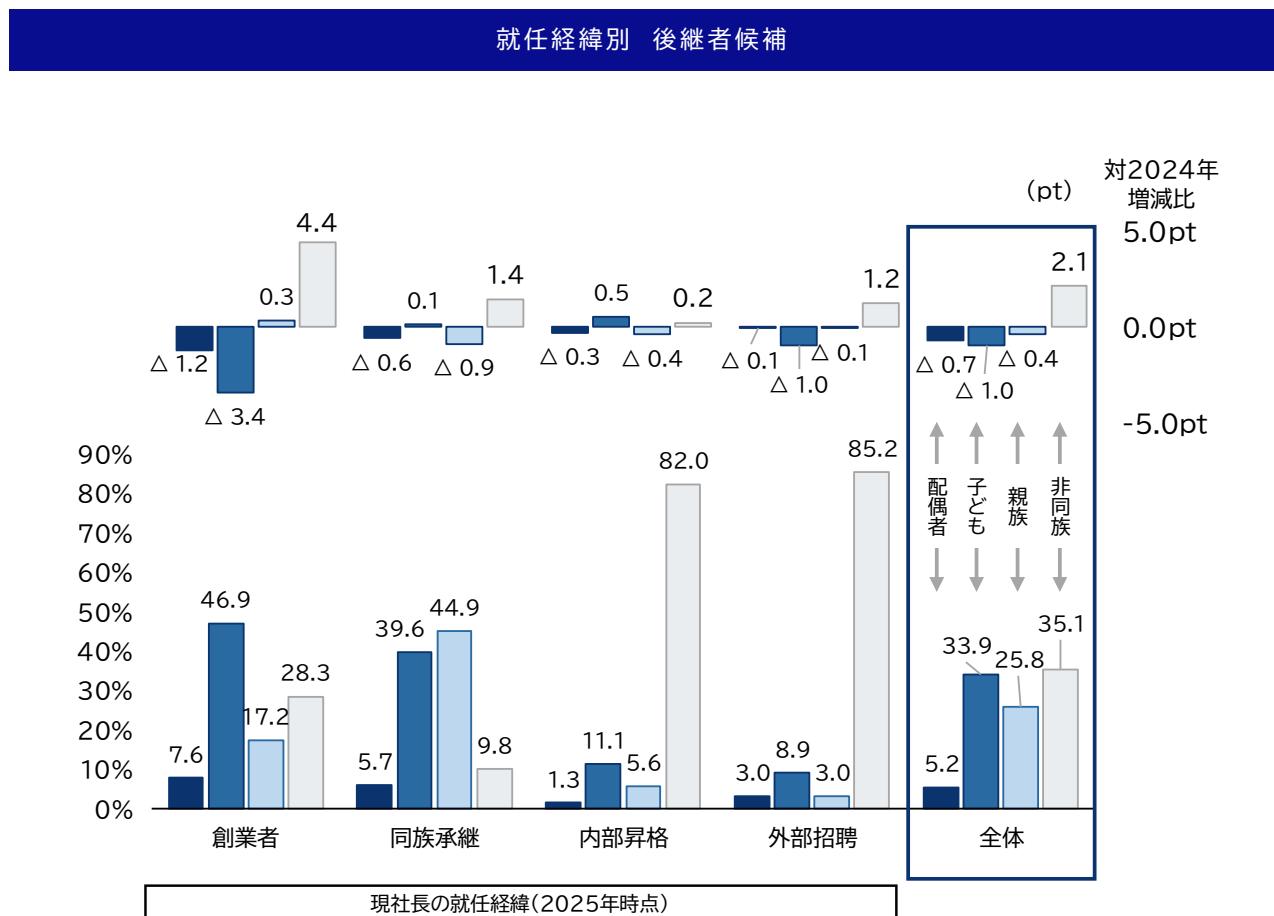
後継者候補属性:「非同族」が増加し、同族承継は減少傾向

2025 年時点で後継者候補が分析可能な企業について、その後継者属性をみると、最も多いのは「非同族」の35.1%で、前年を2.1ポイント上回った。以下、「子ども」が 33.9%、「親族」が 25.8%で続いた。後継者候補は「非同族」のみが前年から増加した一方で、「子ども」や「親族」、「配偶者」などの同族承継は前年から低下した。

現代表者の就任経緯別にみると、「外部招聘」によって現代表者が就任した企業では、後継者候補を「非同族」とする割合が 85.2%と高く、「内部昇格」でも非同族を後継者候補にあげる企業が約 8 割に上った。

後継者候補で「非同族」以外の割合が大きいのは、現代表者が「創業者」と「同族承継」の企業だった。ただ、こうした企業でも後継候補を身内以外の「非同族」に求める傾向が強まっており、「同族承継」における後継候補「非同族」の割合は前年比 1.4 ポイント、「創業者」は 4.4 ポイント、それぞれ上昇した。

ファミリー企業でも引き続き、親族外事業承継＝脱ファミリーへ舵を切る動きが強まっている。



後継者問題 事業を「続ける」「置む」の判断が分岐点に

コロナ禍以前から官民一体となって推し進めてきた事業承継への啓蒙活動や支援が中小企業にも浸透・波及し、後継者問題に対する代表者側の関心の高まりや意識改革は着実に進んでおり、後継者問題への取り組みは一定の成果をあげている。また、事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関など各種の支援機関による相談窓口の広がり、事業承継税制の活用など、承継を促進する仕組みが整備されたほか、外部人材の招聘においても、働きながら事業継承を目指す「副業・兼業」の広がり、セカンドキャリアとしての事業承継など、従前に比べて経営人材の獲得ハードルが低下したことを背景に、経営者が早期に承継計画を立てやすくなったことも要因として大きいだろう。

こうしたなか、後継者不在率は年代や業種で濃淡はあるものの、全体では低下傾向にある。ただ、前年からの低下幅は 2 年連続で縮小し、コロナ禍以後の増加傾向から鈍化の兆しがみられる。また、創業者や親族間で事業を代々引き継いできたファミリー経営の企業では、当初は子息への事業承継を模索していたものの、事業をさらに続けるためには老朽化した設備の更新などが必要で、現状の経営環境では新たな借入金を返済できるだけの収益力がなく、「負担をかけたくない」といった理由から事業承継計画を白紙にする、あるいは一時見合わせるといったケースもある。そうした背景もあってか、社長交代が行われた企業のなかでその就任経緯をみると、同族承継が低下している一方で、M&A など社外の第 3 者を代表として迎えるケースが増加している。

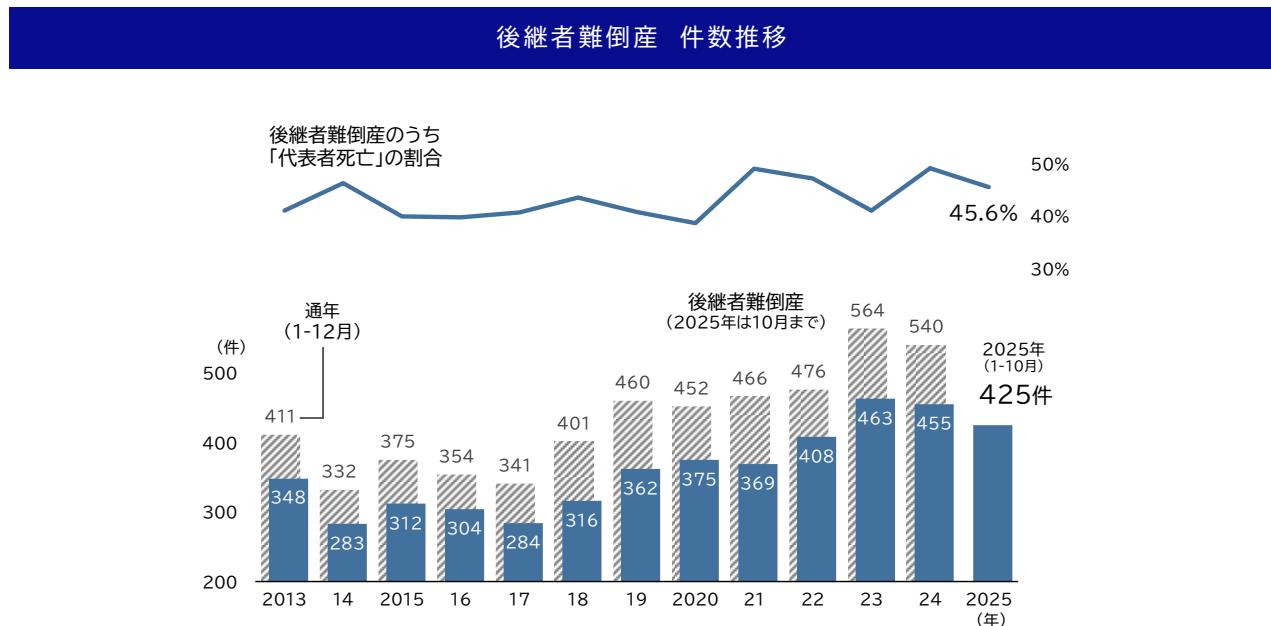
当面は事業承継のため、「後継者を決めて事業を続ける」企業と、「後継者を決めず事業を置む」企業で二分される形で、後継者不在率の急激な低下は見込めず、当面は 50% 前後で推移するものと思われる。

参考データ:各種統計データ集

後継者難倒産の現状と今後の見通し(全国)

2025年1-10月に発生した、後継者がいないことで事業継続が困難になった「後継者難倒産」(負債1000万円以上、法的整理)は425件となった。過去最多だった2023年・564件を下回る水準(前年同期比6.6%減)で推移した。このペースで推移した場合、通年では2年連続で前年を下回る可能性がある。

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる「2025年問題」に直面するなか、代表者が70代の後継者不在率は依然として約3割に近い水準で推移している。ゼロベースからの事業承継には、一般に最長10年程度の準備期間が必要とされるなかで、仮に70代から事業承継に着手したとしても、代表者の病気・死亡により後継者育成に支障をきたすリスクは非常に高い。実際に、後継者難倒産のうち約4割は後継者の選定・育成ができないまま代表者が活動できなくなるといった「不測の事態」に対応しきれず、事業継続を断念したケースが近時は目立っている。2025年の後継者難倒産のうち、代表者の病気または死亡により、事業が立ち行かなくなり倒産に至ったケースは194件に上り、全体の4割を超える水準で推移している。代表者が高齢で後継者がいない、円滑な事業承継が進まない企業を中心に、後継者難倒産が今後も発生する可能性が高い。



都道府県別 後継者不在率

単位:% 単位:pt

| 都道府県 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 | 前年比 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 北海道 | 71.0 | 68.1 | 66.5 | 65.7 | 63.6 | △ 2.1 |
| 青森県 | 59.8 | 59.9 | 61.2 | 57.7 | 47.3 | △ 10.4 |
| 岩手県 | 65.4 | 61.2 | 57.9 | 54.6 | 50.0 | △ 4.6 |
| 宮城県 | 60.7 | 60.3 | 59.2 | 55.9 | 56.2 | +0.3 |
| 秋田県 | 69.9 | 69.9 | 70.0 | 72.3 | 73.7 | +1.4 |
| 山形県 | 56.5 | 50.0 | 46.6 | 44.3 | 42.5 | △ 1.8 |
| 福島県 | 54.2 | 44.7 | 46.1 | 45.1 | 40.5 | △ 4.6 |
| 茨城県 | 45.5 | 42.7 | 42.1 | 41.0 | 41.0 | ±0.0 |
| 栃木県 | 59.4 | 58.0 | 56.3 | 55.1 | 52.0 | △ 3.1 |
| 群馬県 | 62.3 | 58.0 | 53.9 | 51.8 | 50.4 | △ 1.4 |
| 埼玉県 | 64.1 | 61.9 | 58.4 | 55.8 | 54.0 | △ 1.8 |
| 千葉県 | 58.8 | 51.8 | 43.9 | 42.2 | 40.4 | △ 1.8 |
| 東京都 | 61.6 | 57.7 | 53.9 | 51.1 | 47.9 | △ 3.2 |
| 神奈川県 | 70.4 | 66.2 | 63.6 | 60.5 | 55.8 | △ 4.7 |
| 新潟県 | 55.8 | 53.5 | 47.2 | 46.6 | 46.1 | △ 0.5 |
| 富山県 | 61.3 | 60.3 | 59.4 | 58.2 | 59.1 | +0.9 |
| 石川県 | 56.2 | 57.9 | 58.5 | 56.0 | 55.5 | △ 0.5 |
| 福井県 | 54.3 | 52.8 | 52.7 | 53.5 | 55.3 | +1.8 |
| 山梨県 | 56.0 | 47.6 | 48.7 | 50.2 | 47.5 | △ 2.7 |
| 長野県 | 61.8 | 59.4 | 54.1 | 51.9 | 49.6 | △ 2.3 |
| 岐阜県 | 64.8 | 62.9 | 60.7 | 58.1 | 56.4 | △ 1.7 |
| 静岡県 | 57.5 | 53.6 | 51.9 | 50.3 | 48.0 | △ 2.3 |
| 愛知県 | 63.5 | 58.4 | 52.5 | 50.1 | 48.6 | △ 1.5 |
| 三重県 | 35.8 | 29.4 | 30.2 | 34.1 | 33.9 | △ 0.2 |
| 滋賀県 | 64.3 | 57.7 | 52.9 | 45.9 | 43.8 | △ 2.1 |
| 京都府 | 62.9 | 50.8 | 44.2 | 44.2 | 44.8 | +0.6 |
| 大阪府 | 63.9 | 55.4 | 48.9 | 47.1 | 46.8 | △ 0.3 |
| 兵庫県 | 57.9 | 51.2 | 48.0 | 48.4 | 47.2 | △ 1.2 |
| 奈良県 | 54.4 | 49.9 | 51.2 | 49.4 | 50.0 | +0.6 |
| 和歌山县 | 47.5 | 46.2 | 43.0 | 43.5 | 45.3 | +1.8 |
| 鳥取県 | 74.9 | 71.5 | 71.5 | 70.6 | 62.7 | △ 7.9 |
| 島根県 | 72.4 | 75.1 | 69.2 | 66.5 | 64.2 | △ 2.3 |
| 岡山県 | 63.4 | 60.5 | 57.3 | 57.6 | 60.1 | +2.5 |
| 広島県 | 64.4 | 59.0 | 56.6 | 57.6 | 57.9 | +0.3 |
| 山口県 | 71.0 | 65.3 | 60.3 | 56.4 | 53.4 | △ 3.0 |
| 徳島県 | 56.7 | 61.6 | 61.8 | 60.2 | 53.0 | △ 7.2 |
| 香川県 | 47.9 | 49.0 | 49.3 | 48.7 | 47.5 | △ 1.2 |
| 愛媛県 | 62.4 | 62.1 | 62.5 | 61.4 | 59.2 | △ 2.2 |
| 高知県 | 57.9 | 57.5 | 57.3 | 60.0 | 63.2 | +3.2 |
| 福岡県 | 64.1 | 60.2 | 57.9 | 54.1 | 50.8 | △ 3.3 |
| 佐賀県 | 50.7 | 46.8 | 43.1 | 42.5 | 46.3 | +3.8 |
| 長崎県 | 62.1 | 59.9 | 59.6 | 59.0 | 59.2 | +0.2 |
| 熊本県 | 50.0 | 49.5 | 47.9 | 46.5 | 45.7 | △ 0.8 |
| 大分県 | 66.7 | 65.6 | 62.9 | 61.3 | 55.8 | △ 5.5 |
| 宮崎県 | 51.0 | 49.3 | 48.1 | 49.2 | 49.9 | +0.7 |
| 鹿児島県 | 49.4 | 46.4 | 43.8 | 41.3 | 37.6 | △ 3.7 |
| 沖縄県 | 73.3 | 67.7 | 66.4 | 65.3 | 61.0 | △ 4.3 |
| 全国 | 61.5 | 57.2 | 53.9 | 52.1 | 50.1 | △ 2.0 |